

## 特集にあたって

ここ数年、全国各地で水害、雪害、地震、高潮など自然災害の発生が目立ってきている。世界的にみても、一昨年インド洋大津波や昨年米国南部を襲ったハリケーン・カトリーナをはじめ巨大な自然災害の発生が増加傾向にあり、その背景として、地球温暖化や乱開発の影響が指摘されている。

四国においても、一昨年の台風21号による東予地区の土砂災害はいまだ記憶に新しいが、これまで比較的安全とされてきた地域が罹災したことに加え、住宅や幹線交通網への被害が甚大であったことから、地域の防災体制のあり方自体にも様々な課題が投げかけられている。さらに今後30年間に5割の確率で発生するといわれる「南海地震」への備えも十分とは言い難く、「自助」、「共助」、「公助」それぞれにおいて基本的な防災体勢の構築が待たれている。

そこで本号では、特集を「地域の危機管理」と題し、地域が日頃から災害に備えて心がけておくべきことや、被災後の対処の仕方といった、地域における危機管理体制のあり方をあらためて考察してみた。「災害に強い地域づくり」への一助となれば幸いである。

(編集責任者 丹羽由一)